

これまでの「県内産業及び地域活性化方策」に関する意見のまとめ

2005.7.1産業政策課

平成17年2月に開催された第2回部会で、短期的に実施すべき施策を中心に、問題が一番顕著化している観光地や建設業の問題を中心に議論していくことになった。

## 建設業関係

### 【新分野進出・合併関係】

不良債権の4割が建設業といわれているが、どのように建設業の再編を行うのか、グランドデザインを描くべき。

建設業の新分野展開については、今まで建設業一筋できたためなかなか踏ん切りがつかない。

建設業者数に対して、工事量が減少しているのだから、新分野進出や合併のことを考えなければならない。ただ、何をしたいのか分からない状況。

新分野の進出、合併などは業界や企業が努力していかななくてはならない問題。

建設業が過剰供給ということを大前提として考えざるを得ない。

建設業の新分野進出は、安易な考え方ではダメ。その分野のマネジメントが求められるので、個々のビジネスに対する経営の手法、事業のやり方について教育機関をつくるべき。

建設業のアンケートの結果でもいろいろな分野に進出したいということが出されたが、アドバイザーにも詳しい人がいない。新分野進出についてのセミナーや勉強会をたくさん実施してほしい。情報分野、リサイクル分野、福祉分野など業種を分けて対応いただきたい。

### 【公共事業関係】

財源的に厳しい状況のなか、これから公共事業の確保の議論をしても意味がない。

### 【その他】

建設業は大変厳しい時期を迎えているが、建設業がよくなれば裾野が広い産業であるから経済波及効果が大きい。

鬼怒川温泉では、駅前広場の整備や遊歩道の整備など、建設業に関する事業もあるようなので、早急に実施していただき、建設業と観光業が一体となって活性化できればよいと思う。

## 観光地関係

### 【地域再生計画、地域での取組】

温泉地の面的な再生をどうするのか、ランドデザインを描いて提言すべき。

旅館の再生と地域の再生を同時に進めなければならない。

観光でいうと、藤原町で出した地域活性化計画はコンサルが書いたものと思われ、地元の顔が見えない。

藤原町では、若い世代の動きが出てきており、ふれあい橋でのピアガーデン設置やまちを行燈で飾るなど、地域全体で観光客に周遊してもらおうという青年部の取り組みが始まっている。

地域が具体的に自分たちの力で支えて継続させるというエネルギーがでてこない  
と、毎日がお祭りになってしまう。

地域再生計画やまちづくり交付金は国が用意したもの。

国の事業をうまく使っていくという戦略は正しいと思う。ただ、いろいろなものに飛びついてしまうと全体的な戦略がみえなくなってしまう。

委員会の設置された目的として必要なことは、国の施策を埋められない部分を県が埋めていくための施策が必要。

観光地の問題でも地元やる気がなければ、何をトップダウンしてもダメ。末端から盛り上がらなければいけない。

藤原町でいろいろ取り組んでいることは非常によいことであるが、やるからには他でマネできないようなレベルを目指してほしい。鬼怒川にはそのくらいのポテンシャルがあるはず。

藤原町の地域再生計画の話があったが、藤原町だけで県全体の観光振興が図れるものかどうか疑問である。やはり全県を挙げて観光の振興をはかることが必要。

宿泊施設自体が自己完結型で、地域の線としての結びつきがない。旅行者のあらゆるニーズに対応するには、地域間が連携して面的に満足させることが必要。

国のモデル事業に対して、補助金を受けるというスタイルは実利的であるが古いと思う。これからは地域活性化より地域競争力の強化が必要。

地域再生計画のなかで一番気になるのは、鬼怒川温泉で団体客をメインにしていたものをダイレクトに変えようとしているが、これは関係者の意識を変えていかなければならないので、単に箱物や仕組みをつくれればいいというものではない。

日光、鬼怒川へのJRと東武線の相互乗り入れなど、スケジュール的に分かっていることは、それに目標を置いて何を実施していけばよいのかということをきちんと見据えていくことが必要。

実験の段階ではあるが、地産地消の取り組みとして、川治温泉では、今市市の農産物を使って料理を出しており、これは顔の見える農産物ということで、観光客にとって安心感があり好評で誘客の目玉になっている。

旅行に出かけるときは、人のふれあいや人情の機微に接すること、あるいは歴史、伝統、芸能、文化に慣れ親しむ、自然や景観、健康や癒やし、そして大切なことは食べる楽しみ。

鬼怒川温泉は製造業に例えると、“量産産地”である。ものづくりにしてもこれを

構造的に変えることは容易ではない。ただ、量産型の持っている強みはいろいろなことを行っている人がいるという多様性にある。鬼怒川温泉の“福祉”についても。全員で紋切り型の福祉を横並びでおこなうのではなく、それぞれの人が独自に考え、自分でできる福祉を実行して町全体に創造力と活力をみなぎらせていくことが大切。

全国の地場産業を見て感じることは、元気のいい産地が国の事業をうまく使っている。

#### 【地域ブランド】

地域の顔が見えるということで、地域ブランドを売り出していくことが必要。県の施策として各地域のブランド形成に向けての支援が望まれる。

国が商標制度を見直し、地域ブランドの確立に向けて動き出している。要は消費者へのホンモノに対する信頼関係が失われてきているので、産地と消費者の間をしっかりとたち直せるということで、新たに「地域団体商標」というものを新たに設け、地域ブランドの手伝いができないかということを考えている。

九州の黒川温泉や由布院などコンパクトな温泉地であればブランド化を図りやすいが、巨大な鬼怒川温泉ゆえ回転しにくい。

宇都宮餃子は団体商標を取得して全国展開しているが、市の協力やメディアを使って全国への知名度アップを図ったことが取得につながった。

宇都宮餃子は、国の補助事業で「来らっせ」を開店し、日替わりで各店の餃子を食べさせてことで多くの来客で賑わった。補助事業は非常に有効であったので、支援事業は大切なこと。

宇都宮餃子の話がでたが、鬼怒川・川治温泉にとっては大変ありがたい。以前は鬼怒川温泉に泊まって喜多方ラーメンを食べにいったが、今は圧倒的に宇都宮餃子が多いので非常に助かっている。

#### 【産業観光・都市観光との連携】

旅館の過剰供給問題は、インバウンドを積極的に進め、中国からのお客に特化した旅館やハイテク企業を見学するなどの産業観光により各観光地に泊まってもらうことを進めるべき。

県内の産業、特に農業や内陸最大の工業地帯と連携し、観光をグローバル化していく必要がある。

観光のテーマとしていろいろあるが、都心部において都市観光、産業観光が必要である。

日産やホンダを見学した後の受け皿として、温泉地と総合的な連携が図られれば良い。

広域観光、連携観光というものが大切であり、具体的には産業観光、都市観光など、時に産業観光については、先端産業や産業遺産、ショッピング施設など、総合的に連携していくことが必要ではないか。

#### 【ハード整備】

福祉と癒やしのキャッチフレーズは、全国の温泉地でも使っている。鬼怒川温泉も安易と言っては申し訳ないが使わせていただいた。現在、鬼怒川には大きな旅館3軒

が閉館しているが、これを特養として転用できないか検討している。

## 企業再生、過剰供給解消策等

現在、地域再生と産業再生が同時に行われて、RCCに送られた旅館・ホテルはどうなってしまうのかという心配が先に立ち、なかなか経営に全力を出せない状況。

足利銀行が破綻して現在に至り、東武鉄道、JRの取り組みや鬼怒川温泉駅前の整備再生らしきものが実感としてでてきた。ただ最終的に観光客を受け入れるのは個々の旅館・ホテルであるので、RCCにいついくのか不安が募って前向きな意見が出てこない。

中小企業再生支援協議会、RCC、産業再生機構などを集結させて、化学反応を起こして新しい手法を考えると、業界、地域を蘇らせる栃木県発の手法を編み出すことが必要。

自動車やデジタル家電は好調であるが、地元張り付いた温泉地、建設業という負け組に分類される企業があるが、これらには再生の手法が用意されていない。これらの構造的な問題と足利銀行の一時国有化を合わせた解決策、従来のものをモデルチェンジする委員会になってもらいたい。

個の再生に関しては、産業再生機構、RCC、中小企業再生支援協議会があってそれぞれ企業再生支援を行っている。産業再生機構は10件程度の支援で、県内の旅館全体がどうにかなるとはとても思えないし、RCCの企業再生部門についても今ひとつ見えてこない。中小企業再生支援協議会は支援決定は11月末で7件しかない。このような状況の中で、中小企業再生支援協議会の栃木県版として、小規模な企業の再生を支援する機関を設置することや県の相談窓口を設置することが望まれる。

旅館業にしても建設業にしても、一部の勝ち組に対し、残った大多数の会社に対して県はどう対応していくのか。旅館、建設業は過剰供給構造なので減らしていくことは必要であるが、どのような手段を講じて減らしていくのか。そのときの雇用や空き店舗をどうするのか、といったビジョンは国が作れないので、県がしっかり取り組むべき。

これからは、競争力の時代であるとの意見があったが、観光業など過当競争で数が多すぎる。この場合、法的には合併が考えられるが、そこまでいなくても、自分の強みを生かし、弱いところを他社に補完してもらって「協業」を進めていくことが大切ではないか。

構造的な問題と足利銀行の一時国有化の対応という短期的な問題があるが、構造的な問題が積み重なって足利銀行の破綻になったので根本的な問題は同じところにある。

観光地や建設業を中心に議論を進めていくことになったが、その狭間にある中小企業の再生についても意識する必要がある。